

第7回戦術委員会確認事項

2021年4月2日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第7回戦術委員会を開催し、3月末までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,180組合のうち2,518組合が要求を提出、1,815組合(72.1%)が賃上げ(賃金改善分)を要求し、要求額の平均は2,958円となっている。

このうち、1,296組合が回答を引き出し、498組合が賃上げ(賃金改善分)を獲得した。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、38.4%となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が41.3%、300~999人が45.0%、299人以下が35.2%となっている。

賃上げ額(賃金改善額)の平均は1,254円、規模別では、1,000人以上が923円、300~999人は1,130円、299人以下は1,400円となっている。規模の小さい組合ほど賃上げ額が大きくなっており、中堅・中小労組が1,000人以上の組合の賃上げ額の平均を上回る傾向が定着している。

一時金は、897組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.34カ月となっている。最低獲得水準である年間4カ月を下回る組合は235組合となっている。

2. 集計対象組合では、2021年闘争で交渉・協議を行った51組合すべてが集約方向となっている。賃上げ(賃金改善分)を要求した39組合のうち、32組合が賃上げを獲得した。賃上げ額の平均は1,138円となっている。

企業内最低賃金協定は、現時点で24組合が水準引き上げを獲得し、平均引き上げ額は1,213円となっている。

一時金は、要求回答方式で決定する31組合が回答を引き出し、平均は年間4.94カ月となっている。

また、働き方の見直し、60歳以降の雇用・処遇、非正規雇用で働く労働者の賃金等については、具体的な回答引き出しや、継続協議の場を設置するなどの前進が図られている。

3. コロナ禍や産業の大変革に伴う先行き不透明感が強い中においても、賃上げによる「人への投資」の重要性について求めてきた成果が上がっている。今後回答を引き出す中堅・中小労組が、着実に賃上げを獲得し、底上げ・格差是正を実現するよう、JC共闘全体で支えていく。

また、非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善や、特定最低賃金の引き上げ・新設に向けた企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げ、働き方の見直しに関する協議を重ねていく。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、賃金の底上げ・格差是正に向けて、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

4. 第8回戦術委員会は、4月19日に開催する。4月下旬段階の金属労協全体の闘争状況については、月内に公表する。

以上